

あなたの声を“かたち”に！

若い力で全力投球！！

勝山ひでお通信

20
Vol.

ごあいさつ



日頃より、皆様には温かいご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

この10月より2期,4年目に入りました。9月議会最終日において、常任委員会・特別委員会の改選が行われ、常任委員会は総務委員会、特別委員会はまちづくり対策特別委員会に所属することになりました。また、総務委員会では副委員長を拝命しました。

皆様から頂いた声を市政に届け、活力ある長野市、住みやすい長野市の実現のため、全力で働いて参ります。

今後ともご指導・ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。



子育て支援の前進！ 皆様の声を実現しました！



市民の皆さまから頂いたご意見、ご要望を公明党のネットワーク力、議会質問などを通して実現する事ができました。今回は子育て支援の実績について紹介します。

子どもの福祉医療費の窓口無料化(現物給付)スタート



長野市は、子育て支援の一環として、0歳から中学生の子どもの福祉医療費について窓口無料になります。今までは、医療機関などを受診した際に、いったん窓口で自己負担分を支払い、その後福祉医療費を受け取る方式(自動給付)でした。8月の受診から原則として、医療機関などの窓口では、1ヵ月当たり受給負担金500円(上限)のみの支払いになります。



公明党山口代表は平成27年、参議院代表質問で、自治体が独自に行ってきた子供の医療費の助成に対し政府が科してきたペナルティー(罰則)を見直すよう主張。厚労省はその主張を受け、未就学児を対象とするペナルティーを廃止。平成28年公明党長野県本部は阿部守一県知事に子どもの医療費窓口無料化を要望。公明党長野市議員団は平成29年、加藤市長に子どもの医療費の見直しに関する要望書を提出。国、県、市が連携した公明党のネットワーク力により、子どもの医療費窓口無料化が実現しました！

産婦健康診査無料化スタート ～産後うつや虐待防止へ～

長野市は10月1日より、出産後の母親の健康や精神状態を把握して、産後うつや新生児虐待の防止につなげるため産婦検診の無料受診を開始しました。9月1日以降に出産し、10月1日以降に検診を受ける方が対象で、2ヶ月以内に2回の受診を呼びかけます。



平成29年6月議会の一般質問が実現しました！以下、その時の質問と答弁です。
勝山：産後うつ予防、新生児虐待防止のため、産婦健康診査の取組を望む。
保健福祉部長：産婦検診の結果が検査実施期間から速やかに報告される体制を新たに整備する課題がある。医師会等と調査・研究する。



©KOMETO

9月議会の個人質問

初当選以来、毎議会一般質問に立たせていただいております。9月議会では主に「長野市の自殺対策について」質問をさせていただき、特に若者の自殺対策について掘り下げて質問をさせていただきました。質問の主な内容と答弁を抜粋して紹介させていただきます。以下のとおりです。



長野市の自殺対策について



勝山 自殺対策基本法の改正により今年度、市町村は自殺対策推進計画を策定することが義務付けられた。自殺対策の理念と計画策定のスケジュールを伺う。
保健所長 自殺は社会的な問題であるという前提の下、関係機関と連携し包括的に対策を推進することが理念。現在、自殺対策原案を作成したところ。今後は原案を基にネットワーク会議で検討。本年度中に完成を目指している。

勝山 長野市の自殺の現状に関する認識、市長としてどのような責任と自覚があるか、今後の自殺対策推進の決意を伺う。

市長 毎年50人を超える方が自らの命を絶っていることに対して大変憂慮している。その中でも若い世代の自殺が多い事に危機感を感じている。自殺対策は早急に対応すべき喫緊の課題と捉えている。市が中心となって関係団体や住民の方々と共に自殺対策を一層推進していきたい。



勝山 自殺対策を推進するにあたり、地域の実態にマッチした効果的な対策を実施することがポイントになる。複数分野の専門家が集まりワンストップで対応する総合相談会が有効だと考えるが所見を伺う。

保健所長 総合相談会は自殺対策において有効な手段と考える。昨年長野県と共催で、こころ・法律・仕事のなんでも相談会を開催。相談会では、精神科医師、弁護士、まいさば長野市相談員、保健師が各相談ブースで39件の相談を受けた。相談者からは「来るまでは迷っていたが来てよかった。楽になった」等の感想をいただき、成果があったと考えている。

勝山 公明党長野県本部青年局は県内の青年を対象に自殺に関するアンケートを実施し、「青年の9割が自殺を減らすために何かをしたいと考えているが、9割の人がゲートキーパーを知らない。」という課題が浮かび上がった。市内の大学、短大、専門学校生を対象にゲートキーパー講座の周知と実施をしてみてもは。

保健所長 大学生等を対象としたゲートキーパーの周知や研修は、この年代の自殺対策として有効である。今後、市内大学等の協力を求めながら、ゲートキーパー研修の実施等について検討する。



勝山 将来を担う子どもを守るためには、子どもが命の危機に直面した場合、誰にどのように助けを求めればいいのかを学ぶ、「SOSの出し方教育」を推進する必要がある。長野市の「SOSの出し方教育」の予定を伺う。

保健所長 今年度、県のモデル事業として実施したSOSの出し方教育を視察した。今後は健康課と教育委員会で連携を図り、実施に向けた具体的な検討をする。

発行： 勝山ひでお

TEL/FAX 026-219-2016



長野市下駒沢2253-1

E-mail: katsuyama@nkomei.com